

つくば市地域公共交通網形成計画

平成 28 年 4 月



目次

第 1 章 策定の目的及び上位・関連計画との関係性の整理	1
1-1 策定の目的	1
1-2 上位・関連計画との関係性の整理	2
第 2 章 つくば市の社会経済特性と交通特性	4
2-1 社会経済特性	4
2-2 交通特性	18
第 3 章 つくば市の地域公共交通の現状	27
3-1 地域公共交通への取り組み	27
3-2 地域公共交通の現状	30
3-3 地域公共交通の利用状況	38
3-4 地域公共交通維持のための財政負担状況	52
3-5 連携計画の事業進捗状況評価	53
3-6 地域公共交通に対する市民の意見	55
第 4 章 つくば市の地域公共交通の課題	61
第 5 章 つくば市地域公共交通網形成計画	65
5-1 持続可能な地域公共交通網の形成に関する基本的な方針	65
5-2 対象地域	68
5-3 対象期間	68
5-4 計画目標	68
5-5 施策及び施策の実施主体	72
5-6 達成状況の評価	93

第1章 策定の目的及び上位・関連計画との関係性の整理

1-1 策定の目的

つくば市では、モータリゼーションの進展や人口減少、少子高齢化等、社会構造の変化に対応するため、自家用車に過度に依存した交通体系から、地域の交通事情を踏まえ、公共交通が便利で使いやすく、市民が安全で快適に移動できる交通体系への転換を目指しています。このような方針のもと、つくば市では、平成 22 年 3 月に「つくば市地域公共交通総合連携計画」（以下、「連携計画」という。）を策定し、コミュニティバス「つくバス」及びデマンド型交通「つくタク」の運行等の取り組みを実施してきました。

今回、「つくば市未来構想」、「つくば市都市計画マスタープラン」が策定されたこと、並びに「交通政策基本法」の施行や「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」（以下、「活性化再生法」という。）が改正されたことに伴い、新たなつくば市のまちづくりの方針と連携し、利便性が高く、持続可能な公共交通網の実現を図るため「つくば市地域公共交通網形成計画」（以下、「公共交通網形成計画」という。）を策定するものです。

公共交通網形成計画は、活性化再生法（平成 19 年 10 月 1 日施行）の第 5 条に基づく計画であり、同第 6 条において定める協議会である「つくば市公共交通活性化協議会」における協議の上、つくば市が策定する計画です。

1-2 上位・関連計画との関係性の整理

(1) 上位・関連計画と公共交通網形成計画との関係性

公共交通網形成計画は、「つくば市未来構想」の将来都市構造や「つくば市都市計画マスタープラン」、「つくば総合都市交通体系」等の上位計画と整合を図りつつ、上位計画の実現に向けた公共交通機関の寄与・役割を明示するものとします。

また、「第2次つくば市環境基本計画」や「つくば環境スタイル“SMILe”（行動計画）」等の関連計画とも整合を図ることとします。

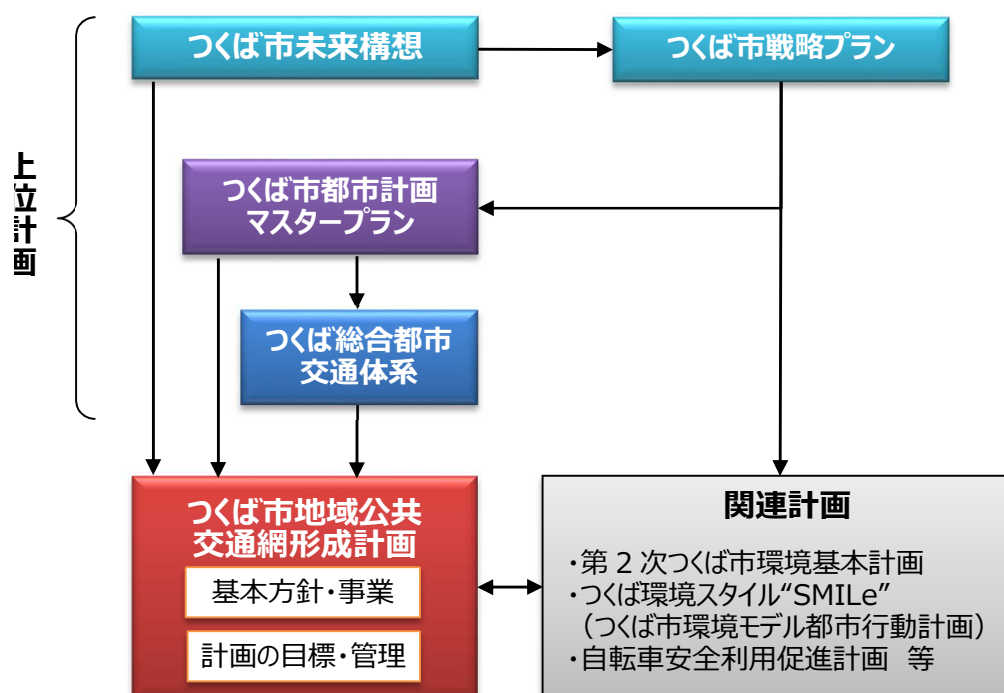


図 1-1 公共交通網形成計画と上位・関連計画との関係

(2) つくば市が目指す都市像と公共交通網形成計画の位置づけ

つくば市では、「つくば市未来構想」の中で、世代を超えて誰もが等しく健やかで安全・安心に暮らせるまちを実現するため、“住んでみたい 住み続けたい”と誰もが愛着を持てる『スマート・ガーデンシティ』の構築をオールつくばで進めています。また、今後の少子高齢化の進行を踏まえ、将来の集約型都市構造への移行を考慮し、研究学園地区とつくばエクスプレス沿線市街地をつくば市の核（ハブ）として機能を集積し、従来からの既成市街地を生活の拠点として核（ハブ）との連携（スポーク）を考慮し、生活サービス機能の向上を図る「ハブアンドスポーク型都市構造」の構築を進めています。

公共交通網形成計画では、このような新たなつくば市のまちづくりの方針と連携し、市民が使いやすく、持続可能な公共交通網の実現を図ります。

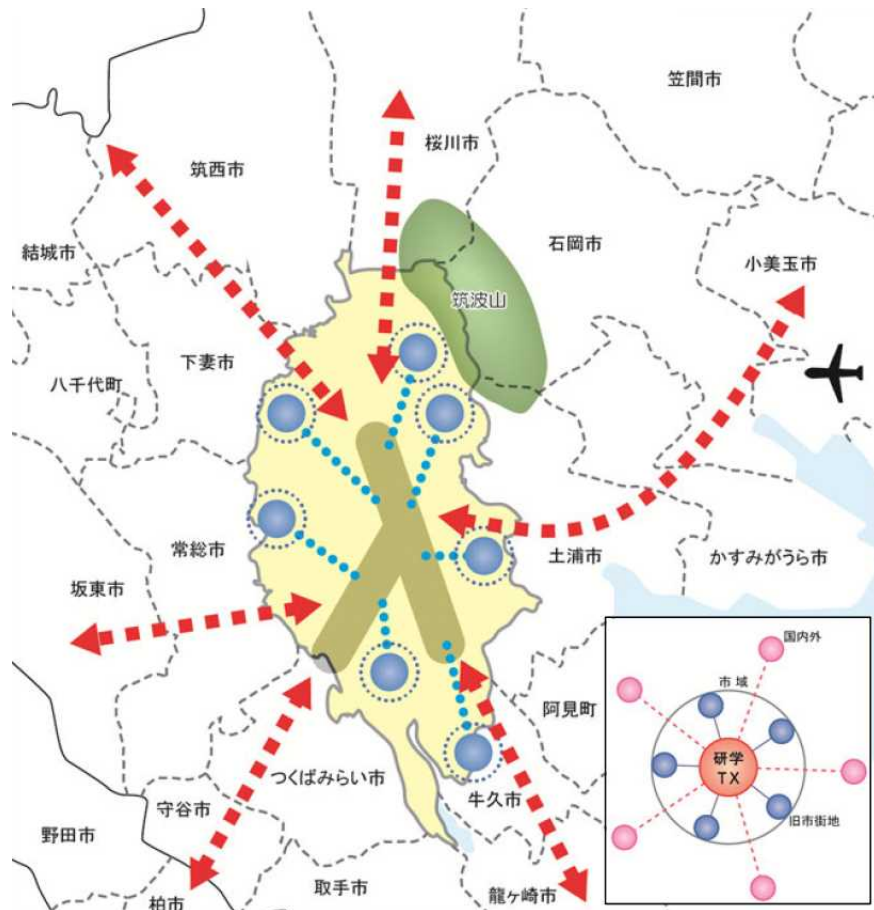


図 1-2 ハブアンドスポーク型都市構造のイメージ

(出典) つくば市未来構想

※「ハブアンドスポーク型都市構造」とは

今後の少子高齢化の進行を踏まえ、将来の集約都市構造への移行を考慮し、研究学園地区とつくばエクスプレス沿線市街地をつくば市の核（ハブ）として機能を集約し、従来からの市街地を生活の拠点として核（ハブ）との連携（スポーク）を考慮し生活サービスの機能の向上を図る都市構造をイメージしています。

なお、市内のみでなく、つくば市全域を核（ハブ）とし国内各都市及び海外との連携（スポーク）も視野に入れています。

第2章 つくば市の社会経済特性と交通特性

2-1 社会経済特性

(1) 将来都市構造

つくば市は、計画的に整備された研究学園地区やつくばエクスプレス沿線地区と自然や歴史を有する周辺地区と、これらを連絡する道路網や公共交通ネットワークにより構成されています。

将来都市構造としては、市域の特性や市街地規模、都市機能等に応じて、ゾーン、拠点、都市軸、ネットワークを設定することにより、つくば市型の「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の構築を図り、「つくば市未来構想」で定める「ハブアンドスポーク型都市構造」を目指しています。



図 2-1 将来都市構造図

(出典) つくば市都市計画マスタープラン

(2) 土地利用

市街化区域としては、国家プロジェクトにより建設され、研究・教育機関等や商業・業務・住宅地等が計画的に配置された研究学園地区やつくばエクスプレスの建設に伴い整備が進められている 5 地区の沿線開発地区、地域の生活拠点として発展してきた既成市街地、都市基盤整備された工業団地等から構成されています。

市街化区域面積は、約 5,347ha で、市域の約 18.8%となっており、区域内人口は約 12 万 2 千人であり、つくば市人口の約 55.0%を占めています。

市街化調整区域としては、豊かな自然環境と田園空間が広がる中に集落等が多数点在しています。市街化調整区域面積は、約 23,060ha であり、市域の約 81.2%を占めており、区域内人口は約 10 万人であり、つくば市人口の約 45.0%となっています。

表 2-1 市街化区域・市街化調整区域面積

区域区分	用途地域	
市街化区域 5,347ha	第一種低層住居専用地域	900ha
	第二種低層住居専用地域	17ha
	第一種中高層住居専用地域	722ha
	第二種中高層住居専用地域	341ha
	第一種住居地域	347ha
	第二種住居地域	1857ha
	準住居地域	2.6ha
	近隣商業地域	174ha
	商業地域	165ha
	準工業地域	274ha
	工業地域	38ha
	工業専用地域	509ha
市街化調整区域		23,060ha
都市計画区域(つくば市全域)		28,407ha

(データ) 面積，人口は，都市計画現況調査による。調査時点は，平成 27 年 3 月 31 日現在

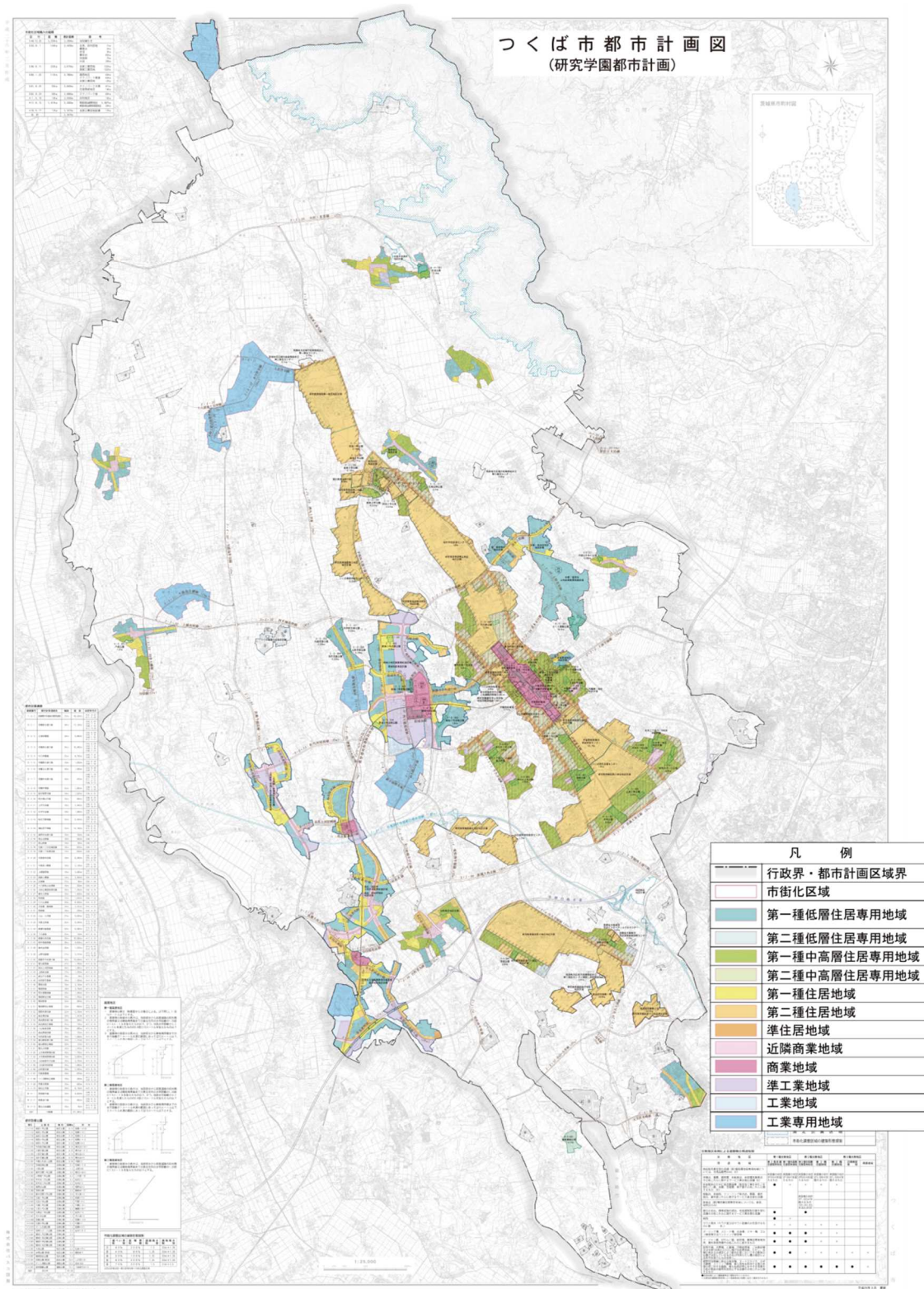


図 2-1 つくば市の都市計画図

(3) 人口

つくば市の人口は、2005年に20万人を突破し、その後もつくばエクスプレス沿線地区などを中心に、着実に増加しています。人口推計（中位）※では、今後も一定の人口定着が続き、2035年の約25万2千人をピークとして、やがて、緩やかに人口減少に転じると予測されます。

人口の構成については、年少人口の割合が2014年現在15.5%であるのに対し、2035年には11.4%程度に、生産年齢人口は2014年現在の67.2%が2035年には66.1%程度に、老年人口は2014年現在17.1%が、2035年には22.4%程度になると推計されます。

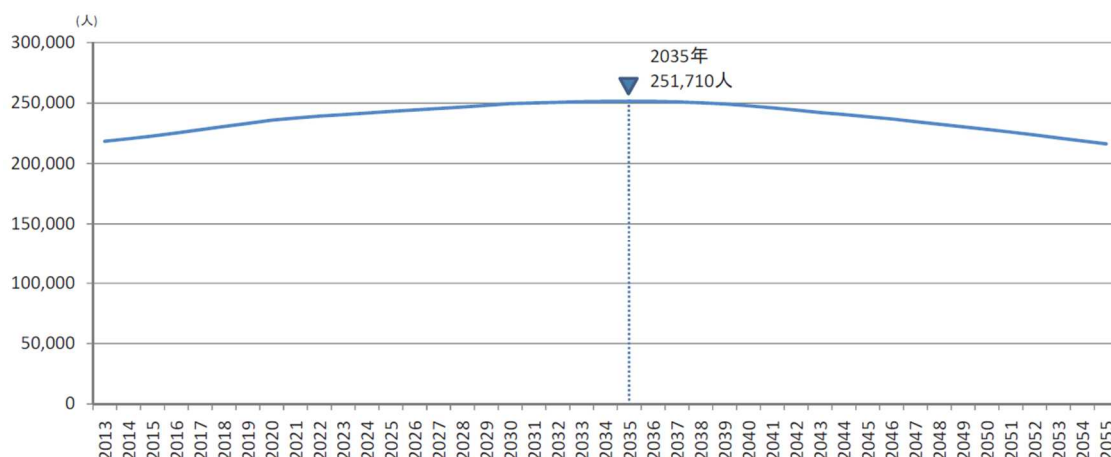


図 2-2 つくば市の将来人口推計

（出典）つくば市未来構想

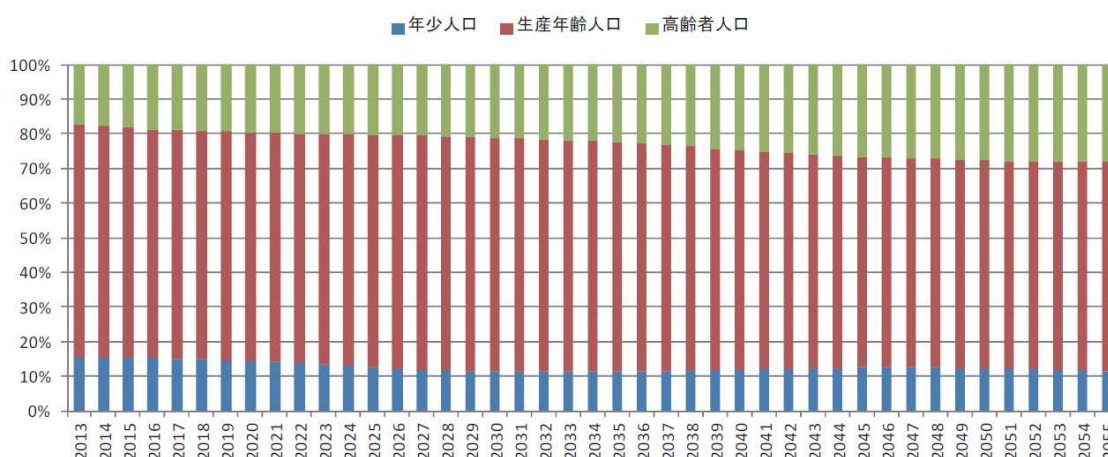


図 2-3 つくば市の将来人口推計（年齢構成）

※住民基本台帳や茨城県人口動態統計などを基に、主にコーホート要因法を用い、人口定着率を中位（70%）水準として人口推計。

（出典）つくば市未来構想

地域別では、平成 22 年から特に谷田部地区において人口が大幅に増加しています。一方で、筑波地区においては人口が平成 22 年から 5 %減少しています。また、高齢化率は、特に筑波地区、荃崎地区で高く、平成 22 年からも両地区が特に増加しています。

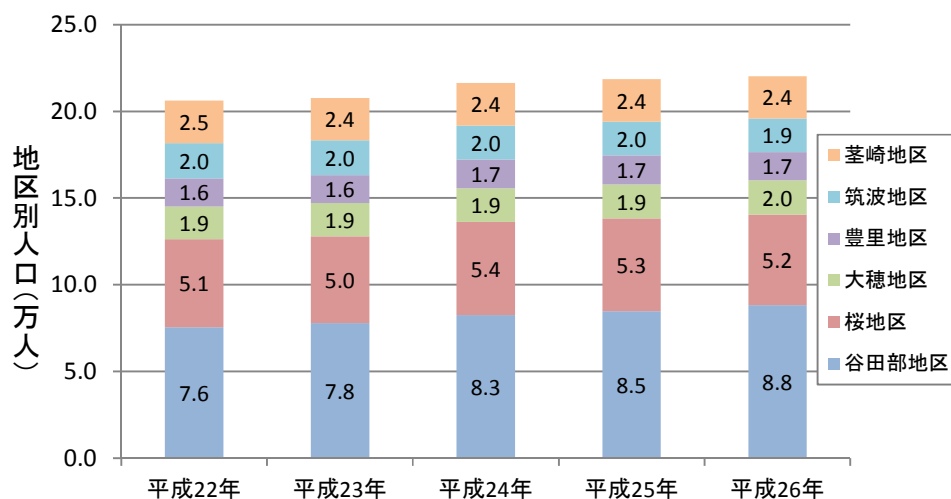


図 2-4 つくば市の地区別人口の推移

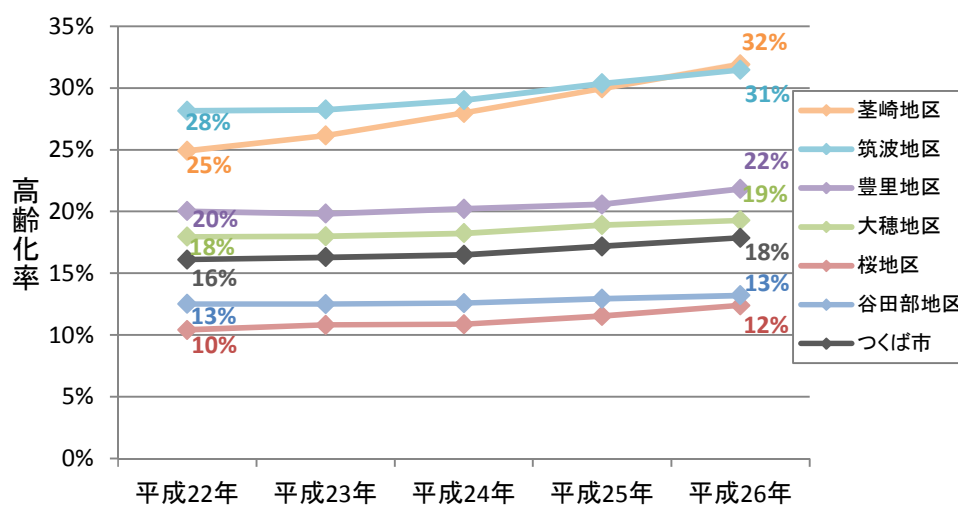


図 2-5 つくば市の地区別高齢者人口の推移

※各年 10 月 1 日現在の人口を整理

(出典) つくば市総合交通体系調査 (H27)

人口密度をみると、つくばエクスプレス各駅（つくば駅、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅）周辺を中心に人口が集中しています。また、人口の伸びとしては、つくばエクスプレス駅周辺を中心に人口が増加していますが、駅から離れた地域（筑波地区、荃崎地区等）においては、人口減少がみられます。

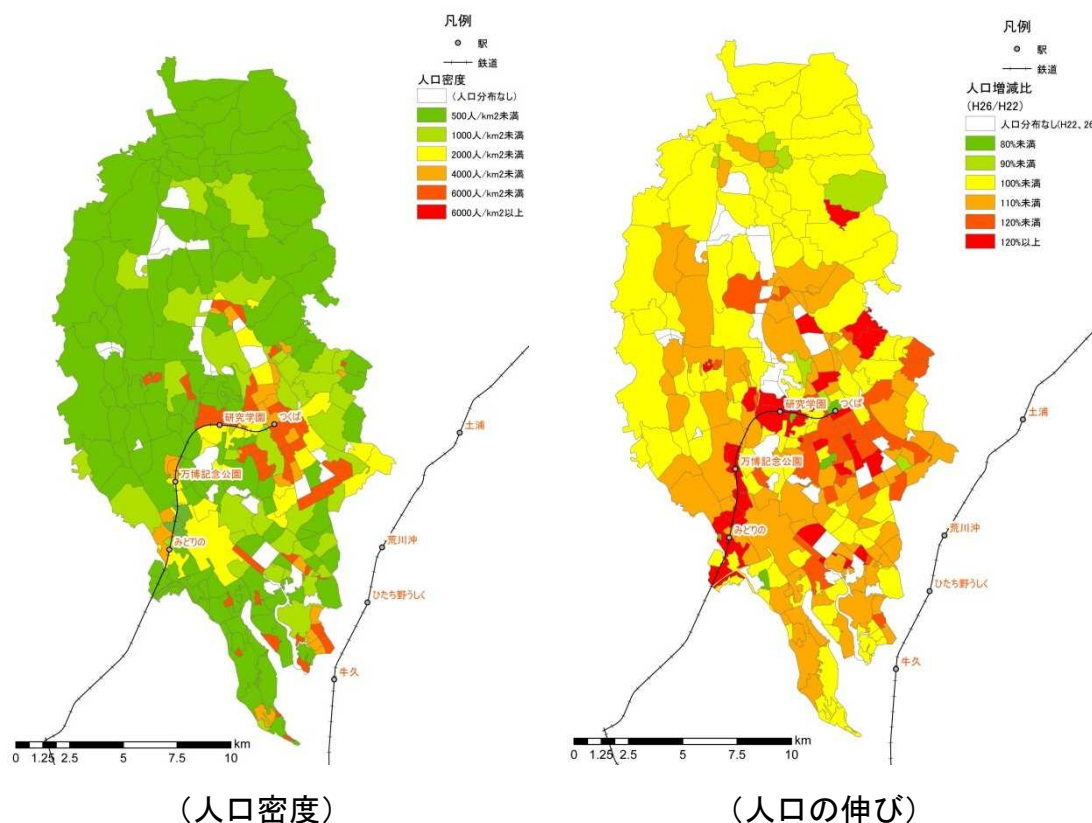


図 2-6 つくば市の町字別人口

※各年 10 月 1 日現在の人口（つくば市行政区別人口）

※町字境界は平成22年国勢調査のデータを活用

（出典）つくば市総合交通体系調査（H27）

(4) 経済状況

1) 産業構成比

つくば市の産業構成比は、二次産業が減少し、三次産業が増加しています。平成 26 年現在では、三次産業従事者が全従業者の 9 割弱を占めています。

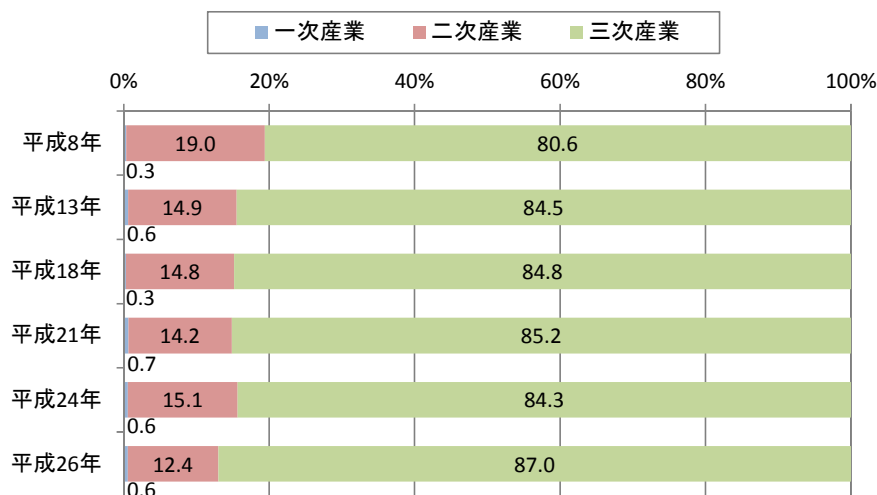


図 2-7 従業者数の産業構成比の推移

(データ) 平成 18 年以前は事業所企業統計調査, 平成 21 年以降は経済センサス

2) 事業所数, 従業者数

つくば市内には、平成 26 年現在、約 8,500 の事業所（民営）があり、約 12.8 万人が働いています。

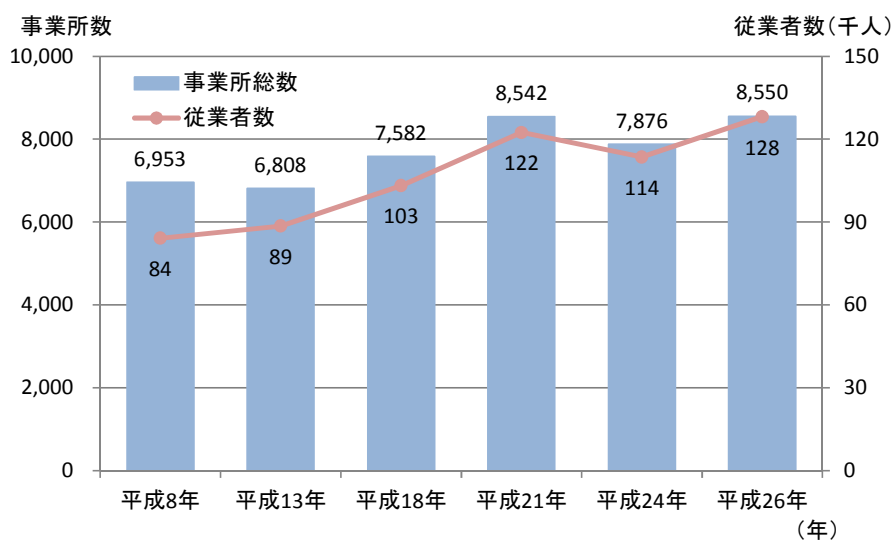


図 2-8 事業者数・従業者数の推移

(データ) 平成 18 年以前は事業所企業統計調査, 平成 21 年以降は経済センサス

3) 商業施設

つくば市内には、桜地区、谷田部地区を中心に、約 50 施設の大規模小売店舗が存在し、その多くが国道等の幹線道路沿いに立地しています。また、近年は、「イースつくば（平成 20 年 10 月）」や「イオンモールつくば（平成 25 年 3 月）」「BiVi つくば（平成 27 年 9 月）」等の大型商業複合施設の出店が相次いでいます。

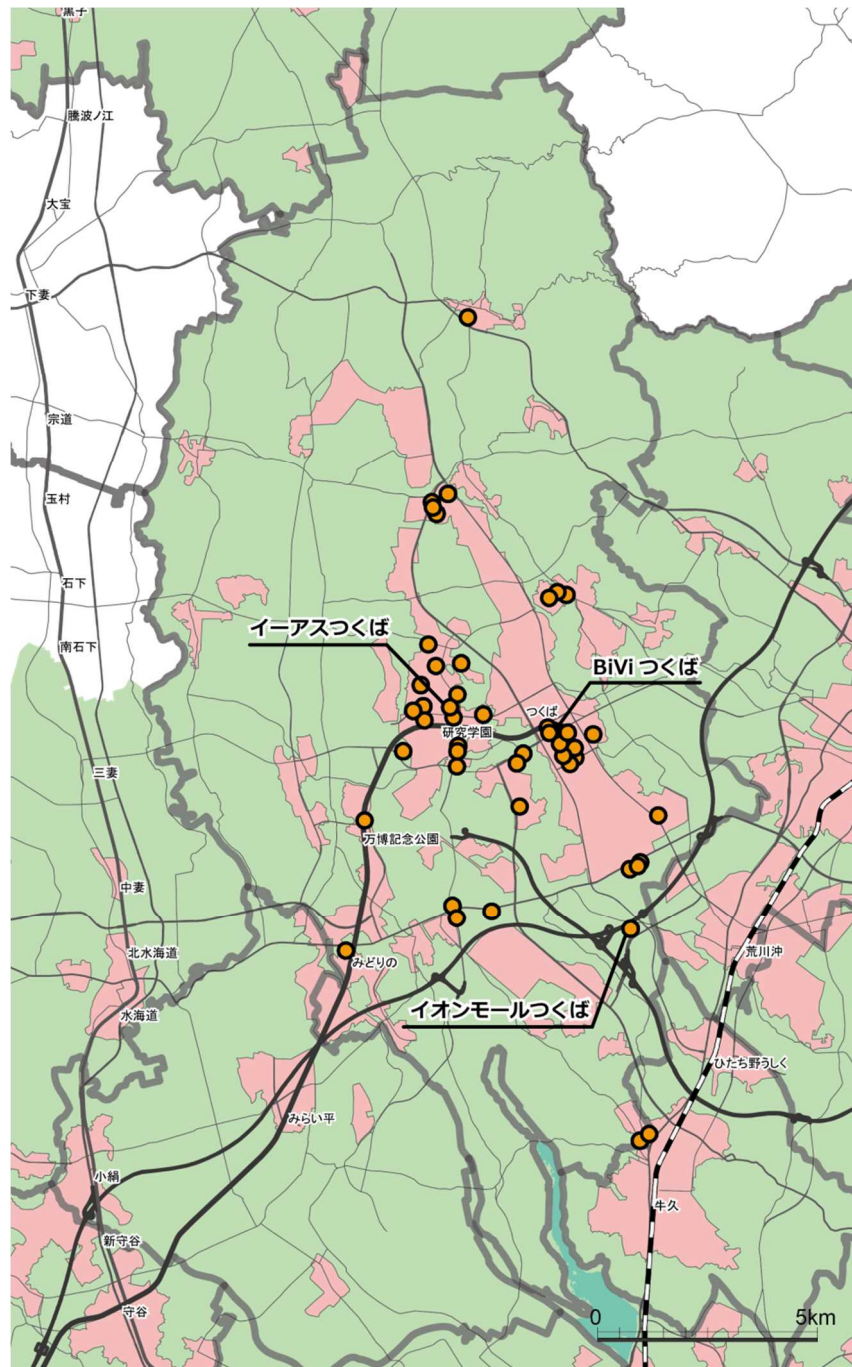


図 2-9 つくば市の商業施設の立地状況

(データ) 茨城県 大規模商業小売店舗立地法届出店 (H27)

4) 医療施設

つくば市内には、12 の病院施設と多くの診療所やクリニックが存在し、それぞれの地域医療を支えています。このうち、筑波大学附属病院、筑波メディカルセンター病院、筑波記念病院、筑波学園病院の4つの病院は、300以上の病床数と多くの診療科を抱える総合的な病院として、機能しています。

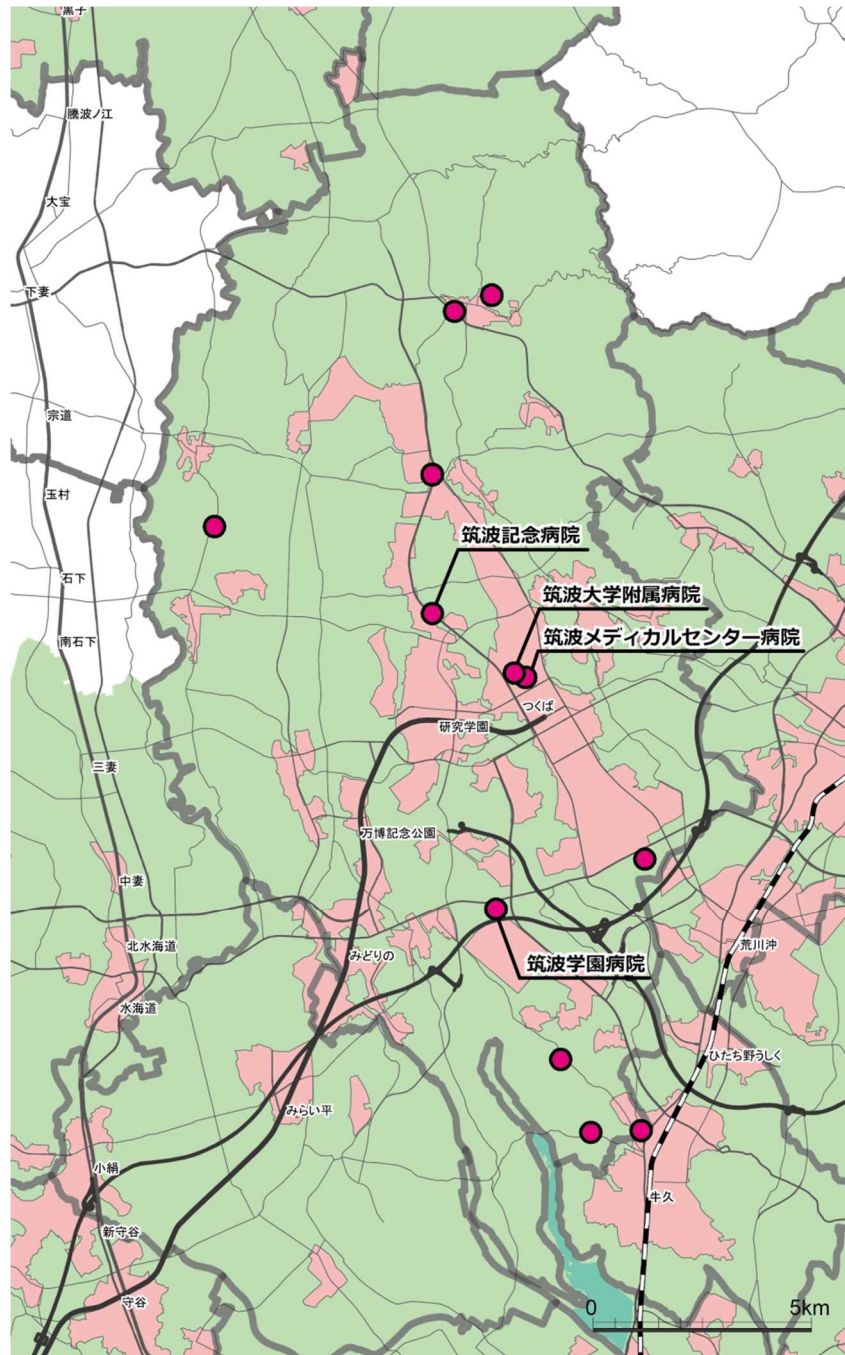


図 2-10 つくば市の医療施設（病院）の立地状況

（データ）茨城県 病院一覧（H27）

5) 研究施設

つくば市内には、筑波研究学園都市としてまちづくりが進んできた経緯から、多くの公的研究機関が存在しています。高エネルギー加速器研究機構（文部科学省）や産業技術総合研究所（経済産業省）、国土地理院（国土交通省）等国が所管する研究機関を中心に官民合わせて約 300 の研究機関・企業が立地しています。

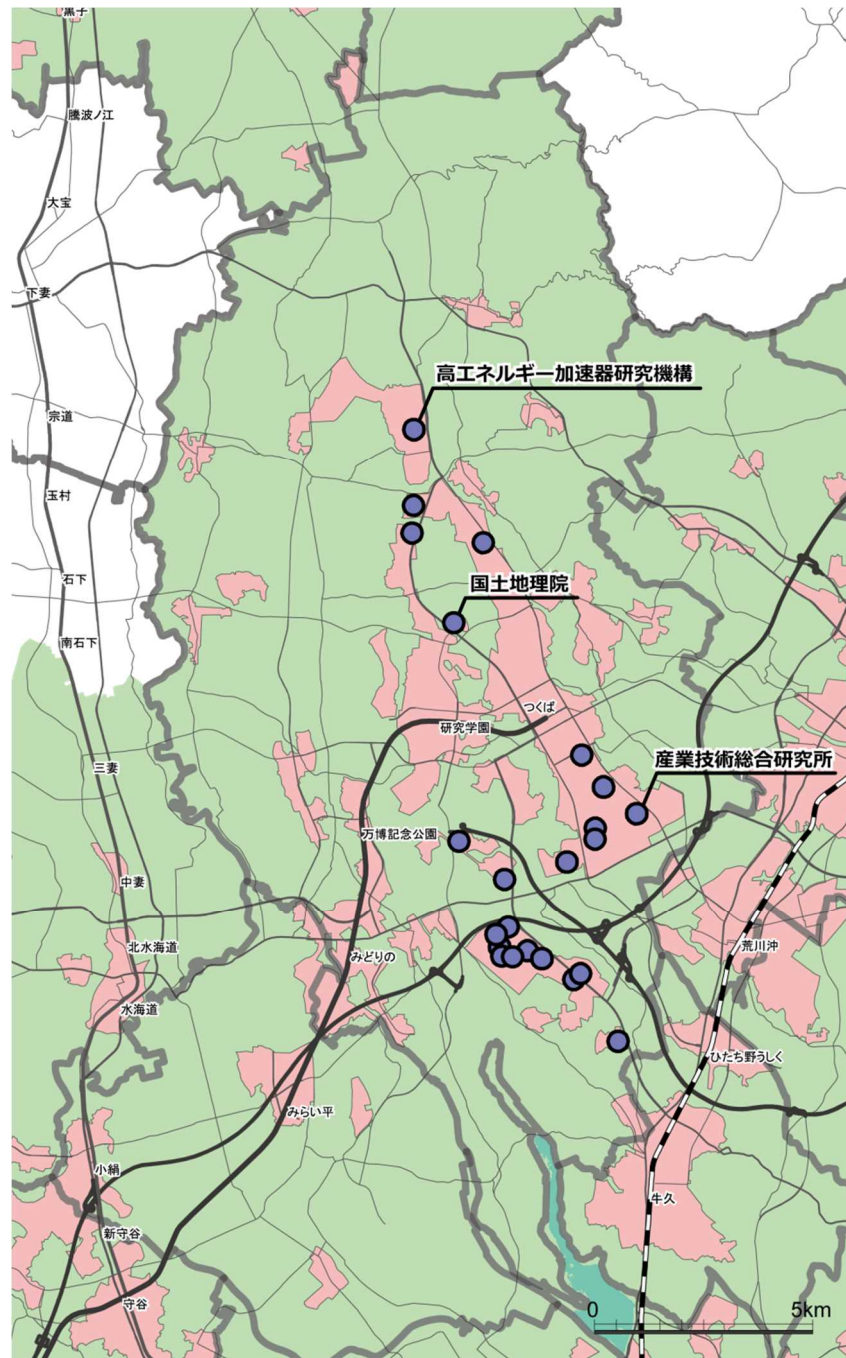


図 2-11 つくば市の研究施設の立地状況

（データ）つくば市 HP 公的研究機関（H27）

(5) 環境に対する取り組み

つくば市は、2030 年までに市民一人当たりの二酸化炭素（CO₂）排出量を2006 年比で 50%削減するという高い目標に向かって歩みを進めてきました。環境モデル都市として、先駆け的な取り組みへのチャレンジと他の地域への波及拡大が可能な温室効果ガス排出量削減の先進的なモデルを示すことに取り組んでいます。

そのためつくばエクスプレス沿線開発等に伴い、大量に発生する建築活動や移動手段における自動車への依存度が高いこと等の特徴を踏まえ、人々の暮らし（特に、建築活動や移動）に関わる温室効果ガス排出量を重点的に削減するモデルとして、「つくば環境スタイル“SMILE”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～」を推進しています。

Smart Community コミュニティエコライフ

Mobility Traffic モビリティ・交通

Innovation&Technology 最先端技術

Learning&Education 環境教育, 实践



図 2-12 つくば環境スタイル“SMILE”将来イメージ

(出典) つくば市環境モデル都市行動計画